

第6章

先進事例にみる高齢期人口の活動状況

第6章目次

- 1 高齢期人口の活動に関する先進事例の聞き取り調査について
 1. 1 調査の目的
 1. 2 調査設計

- 2 都市型事例の取り組み
 2. 1 ボランティア・市民活動サポートセンター（千葉県我孫子市）
 2. 2 シニアSOHO普及サロン・三鷹（東京都三鷹市）

- 3 ニュータウン型事例の取り組み
 3. 1 NPO法人多摩ニュータウン再生機構（埼玉県多摩市）

- 4 要介護高齢者のための取り組み
 4. 1 愛生苑（老人保健施設）における地域サテライトデイルームの導入と実施（広島県庄原市）

- 5 第6章のまとめ

1 高齢期人口の活動に関する先進事例の聞き取り調査について

1. 1 調査の目的

第2章から第5章では、公的統計結果、アンケート調査および聞き取り調査から得たデータを分析し加古川市の現状そして50代以上の高齢期人口の活動状況と意識についてまとめ、加古川市ユニバーサルタウン基本構想の施策の方向性の確定を行った。

さらに、加古川市ユニバーサルタウン基本構想の施策の方向づけを強化することを目的に、高齢期人口の活動に関する先進事例を4例選択し、各事例について活動内容や課題等について聞き取り調査を行った。本章では、その結果をまとめ、分析と考察を進める。

1. 2 調査設計

以下に調査設計を記す。(表1)

表1 先進事例聞き取り調査の調査設計

(1)	調査対象	高齢期人口の活動に関する先進的な試みを実践している4組織 対象1: ボランティア・市民活動サポートセンター 対象2: NPO法人多摩ニュータウン再生機構 対象3: シニアSOHO普及サロン・三鷹 対象4: 老人保健施設愛生苑の地域サテライトデイルーム
(2)	調査方法	聞き取り調査
(3)	調査内容	組織について 活動実績や内容 活動の問題点や課題
(4)	調査時期	対象1～3: 2003年11月20日 対象4: 2003年9月24～26日、10月17日

2 都市型事例の取り組み

都市における先進事例を2例選択した。対象は、千葉県我孫子市のボランティア・市民活動サポートセンターと東京都三鷹市にあるシニアSOHO普及サロン・三鷹である。

2.1 ボランティア・市民活動サポートセンター（我孫子市）

我孫子市は、都心から電車で約35分のところにある通勤に便利な市であることから、住宅地として栄えてきた。サラリーマンが多いことから、我孫子市の人口は、毎年1000人規模で定年を迎え、退職後は地域に戻って高齢期を過ごしている。一般的に、サラリーマン男性の退職後生活における活動性の低さは指摘される場所である。今までは寝に帰るだけの地域において活動をした経験もなく、人とのつながりもない。肩書きをなくした今、地域の1住民として、地域に自分の居場所を見つけられない人が多い。我孫子市でも同様の状況がみられる。

そこで、我孫子市は、このような状況下で、退職者対策、高齢者対策を行ってきた。平成9年には、退職後の地域へのソフトランディングのあり方を探る目的で、サラリーマン1000人を対象に、地元にある中央学院大学と共同でアンケート調査を実施した。アンケートの結果は、「市民事業」の方向付けにつながった。

我孫子市の高齢者の9割は、元気な高齢者であり、対策は、元気な高齢者に焦点を当てて立てられている。地域の活性化のために、元気な高齢者を社会資源として活用する。対策のポイントは、「人と人をつなぐこと」に置かれている。起業する人を結びつけること、起業を考えている人に支援する人を提供する等が例である。

ボランティア・市民活動サポートセンター（以下、サポートセンター）は、このような流れの中で、市民事業を支援する目的で、平成14年につくられた。

以下、聞き取り調査をまとめる。（表1：組織について、表2：活動状況）

活動に関する課題としては、現在は270団体が活動しているが、団体にも高齢化の波が寄せてきており、代替わりの時期がきているため、今後の活動展開に対して注意をしていきたいという点が挙げられた。

表1 サポートセンターの組織について

<ul style="list-style-type: none"> * 平成14年に、「市民活動センター」(平成13年市が設置)と「ボランティアセンター」(平成7年社協が設置)を統合し、「我孫子市ボランティア・市民活動サポートセンター」としてオープン。 * 設置は「市と社協」による共同設置、運営は「市民・市・社協」の3者による共同運営とし、運営委員会を設置し、運営している。 * 登録制をとっていない。制約を設けていない点がポイントといえる。市民からの申し出に、市が社会貢献性があると判断した場合、自由に活用していいというシステムにしている。 * もともとある程度市民活動は活発であったが手賀沼の浄化活動(手賀沼トラスト)がきっかけとなってさらに増加した。「環境系」活動から出発したというのが他の自治体とは違うところである。 * NPOに対し法人市民税均等割減免の実施という対応をしている。 * 平成11年に既存の補助金をすべて廃止し、平成12年に市補助金公募制度ができた。補助金を「国・県の上位制度があるもの」「市の施策として交付するもの」「公募によるもの」の3区分に分類し、市民による検討委員会で審議し決定する。公募補助金の事務が市民活動支援課に移管され、財政担当と共同体制で行っている。 * 現在270団体、300人の個人ボランティアが利用している。

表2 サポートセンターの活動について

<p>サポートセンターによる活動実績</p> <ul style="list-style-type: none"> * 平成14、15年はモデル化の年と考えている。地域の課題にとりくむ事業体をおこす起業家育成のための事業を展開するのが課題である。H16はCB(コミュニティビジネス)のレベルアップを図る。 * 平成14年 コミュニティビジネス(CB)等の活動についてシンポジウム、起業家講座を開催。 * サポートセンターでの場・情報・機会の提供などの支援とあわせ、以下の施策を実施している。 <ul style="list-style-type: none"> 市民活動支援パソコン講習会…市民活動を行なっている人、これから行なう人を対象に講習会を実施 市民手作りシンポジウム…市民との協働のまちづくりのモデル事業としてシンポジウムを開催 市民活動講座…市民活動・ボランティア活動の意義や問題点、課題を明らかにし、解決策を見つけ出そうとする講座 市民活動フェアinあびこ…市民公益活動・市民事業団体が一堂に会し、発表などを行なう 市民活動・CB支援講座 市補助金公募制度…上記を参照 広報あびこ掲載…団体からの要請で、募集・イベント開催等の情報を掲載 共済後援制度 市民活動災害補償制度 NPO法人に対し法人市民性均等割(5万円)を、収益事業の有無に関わらず減免 * 平成16年には、「起業家センター」を商店街の空き店舗を利用してつくる予定。 <ul style="list-style-type: none"> →施設ではないので維持管理費がかからない。講習の場の提供、専門家を置いて相談できるようにする、SOHOをつくる(2~3年で立ち上げができたところで自立してもらおう)などを目的としている。また、定年後にCBの勉強をしてもらっても定着しないので、50代前半の男性に会社帰りに立ち寄ってもらう。 * NPO、CBの事務局を市から市民団体にもどした。(自主自立の中でやっていってもらいたい) * 主婦を活用して、夫を地域に出す後押しをしてもらう。主婦はモデルを提示すると活動してくれるので、地域ごとにこのしくみをつくる。 <p>市民による活動実績</p> <ul style="list-style-type: none"> * 起業に関しては、起業家講座受講者のグループが集まってCB立ち上げの話し合いをしている。このうち1~2つが起業こぎつけると考えている。 * 以下のような実績がある <ul style="list-style-type: none"> 半塾半学童…4年生以降の子供の居場所、世代間交流 高齢者のパソコン教室 高齢者の居場所づくり…昼間集う場所づくり。NPOの空きスペースをつかっている。 サラリーマンが会社帰りによる場所…空きビル利用。世代間交流にもなる。 おやすみどころ…商店街に来た人が休める場所の提供 配食 ふれあい弁当の会…3回/月。コミュニティセンターを利用し、調理・配送する。 ふれあいサロン…地区ごとにある。 ビークルサービス…移送サービス。NPO。介護保険をからめていない。実費でもらう。 DIYヘルプ…高齢者家庭の日曜大工仕事・雑草取りや蜂とりなどを担うだけではなく、会話をするNPO。会話の中で生活で困っていることも聞き出して、行政に報告するというパイプ役も担っている。 平成9~10年には、高齢者の大工仕事の見積もりを出すシステムを開発した。 農地の見直し…有機や無農薬栽培に市民が関わっている。食農クラブをつくって、農業ボランティアや野菜の販売を行なっている。また、市との協働で農業祭りも開催。

2. 2 シニアSOHO普及サロン・三鷹（東京都三鷹市）

シニアSOHO普及サロンは、1999年に草の根のクラブパソコン勉強会を開催したことから始まった。

現在ではNPO法人となり、シニアSOHO杉並、世田谷、横浜の支部ができ、協働リーグを結成、ノウハウを共有し、助け合うまでに至った。

会の目的は、シニアの地域ビジネス参加のプラットフォームとなることとしている。主に、3つの事業（①IT習得、②ベンチャーをめざす交流・自己発見、③スキル情報発信・マッチング）を展開を行っている。

以下に聞き取り調査で得た情報をまとめる。（表3：組織について、表4：活動実績について）

活動に対する課題としては、特に挙げられなかったが、1点だけ、メーリングリスト（ML）を使ったフラットな方法のデメリットとして、活動を自分から提案できずに待っているだけの人には何も活動ができないという点が示された。SOHOとしては、活動性の低い会員に対しても、「あなたには何ができる？」という問いかけを行っている。しかし、「これをしなさい」という促しは行っていない。結果としては、SOHOをやめるケースもあるという。

表3 シニアSOHO普及サロン・三鷹の組織について

- * 1999年に設立し、NPO法人登録は2000年に行われた。
2002年度実績で年商は6000万円、NPO法上の社員数は325名（平均年齢：57歳、男女比7：3）である。
現在では、3つの支部ができ、すべてがNPO法人となり、組織としては、協働リーグを結成。
ノウハウの共有や、困ったときの助け合いが行われている。
- * 男性の平均年齢は59歳、女性53歳。最も高齢者は80歳近い。1番若い会員は20代半ば。年齢層データはない。
会員には様々な経歴の人がいるが、SOHOとしては過去の経歴は聞かない、会員も言わないのが原則となっている。
会員はみんな「ただの地域に戻った人」として扱う。
男性は地域のことを知らない。しかし、ノウハウはある。それをどう使うかは自分で考えて下さいというのがSOHOのスタンスである。
年金や夫の収入のある会員がほとんどで、SOHOへの参加による満足度は、①生きがい、②経済的満足であると思う。
- * 会員は、趣味を趣味としてやっているだけでは物足りなくなっている。少しお金を稼ぐことで楽しくなってくる。退職後地域に戻って、ゆったりとするのは3ヶ月が限度。しかし、地域に何があるのかわからない。そこでSOHOが活用される。
- * 年会費6000円。（若い会員は5000円）この会費を納めるだけでメーリングリスト（ML）であがる情報をすべてみる事ができるしくみとなっている。
- * 全てメーリングリスト（ML）をつかい、フラットな方法をとっている。
- * 運営は、プラットフォーム方式で行っている。全ての会員は自分でやりたいことを作り出し、展開していく。これをプラットフォーム方式と呼んでいる。会員に対して束縛も強制もしない方法である。
- * 理事会があり、理事会としては、ワーキンググループ（WG）を認めるか否かだけを行う。それ以外の活動に関する事はすべて（活動の企画、実施、会計等）、WGが行うしくみである。
- * 活動から生まれた収益は、営業コーディネーターに10%、プロジェクトマネージャーに10%、シニアSOHOに15%、残りの65%が働いた会員の報酬となる。
- * ワーキンググループ（WG）数は26である。会員はたいてい、3～4つのWGに入っているため自然とコラボレーションが生まれている。
SITA対策講座WG、女性交流ピオーネ、ネット囲碁WG、プログラム言語教育WG、大江戸ワーブWG、環境事業WG、弥生短歌塾、デジカメWG、わかば会WG、天文WG「宙みたか」、SSS WG、事務WG、四小サポートWG、アドバイザー研修WG、PCリカバリーWG、相談センターWG、デジタルビデオWG、初心者教育WG、オンライントレードWG、歩き初めのワードエクセルWG、Mac対応WG、国際交流WG、サーバ活用WG、LINUX WG、企画・開発WG
- * 行政からの支援や働きかけはいい少ない。通常から行政担当者とは連絡をとっておき、協働のスタンスを保っている。
- * NPOのPR方法としては、三鷹市の広報とともにPR紙を配布してもらう方法をとっている。以前は、広報に記事を載せてもらっていたが、今では、シルバー人材センターが委託されている8万戸に配布される広報に添えるかたちで同時に配布してもらっている。1枚5円の費用がかかる。

表4 シニアSOHO普及サロン・三鷹の活動について

3つの事業について

- * パソコン、インターネットの能力＝リテラシー向上事業
→シニアのIT技術向上のための事業
- * 自己発見の交流事業
→シニアのもつキャリア、経験、知識等が地域の行政やビジネスに役立つように、発掘・発見する情報交換会の開催
- * ビジネス・マッチング事業
→地域の行政やビジネスと、シニアのもっているキャリア、経験、知識等がマッチングするように、シニアが能力情報を世界に発信し、地域や企業の求人情報を収集する通信ネットワークを運営

活動実績について

- * PC・ホームページ活用講座
→PC入門講習の希望を受け、相互協力の講習会を実施する
- * PC、電子メール活用相談センター
→シニアPCアドバイザーによる支援を行う
- * シニア・ベンチャー交流会
→ベンチャーを目指す人の交流会を月に1度程度行う
- * 在宅で意見交換できるインターネットの会話横丁
→MLで会員が情報交換する
- * インターネットでベンチャー事業発信
→ベンチャーを始めるシニアが情報発信するHPを設ける電子空間をつくる
- * 事業ワーク
→仕事をしたいシニアに向く知的事業を会として受注、会員が仕事をし、一定の支払いを受ける
- * CB創出にむけた遠隔協働を行っている
→首都圏のSOHO員のニーズ(①仕事づくり、②ふるさとづくり:健康・食の安全、自然環境)と過疎地方の商工事業者と地域経済のニーズ(①地域活性化につながるIT化支援、②地域物産、観光情報の発信)を結びつけるものである。具体的な事例としては、和歌山県田辺市商工会議所と協働し、「つれもてネット南紀熊野」とシニアSOHOがNPO協働リーグを組む。SOHO会員が和歌山へ出かけていきIT講習を行なう→その受講者に先生になってもらう。その他の事例としては北海道、秋田などがある。
- * 「生き生きプラス」を2003年12月から始める。市が無料でしていた活動をSOHOが東京都から受託しはじめることになった。→ウェブ上で55歳以上の仕事をしたい人としてほしい人のマッチングを行う。非IT事業の1つである。
- * 学校のPC活動へのサポート
→IBMが市に寄付し、小学校へ寄贈されたPCのヘルプデスクをSOHOが請け負っている。学校の指導業務も請け負っている。5名の会員が携帯電話を使って、13:00～21:00まで相談を受けている。
- * 「きらめきクラブ」という活動もSOHOが請け負った。
→放課後にひらかれる児童の親を対象としたPCクラブであるが、元々教師が行っていた。
- * 第4小学校の総合学習に関わっている
→アントレプレナー教育等をSOHOが行う。児童をSOHOへ招いて、IT講習を行う等。

活動について

- * PC講習等は有料であることが大切と考える。無料講習だと集客率は上がるが、地域住民(受講者)のIT技術は向上しない。有料だと人は少なくなるが、覚えたことは忘れずに、自立に結びつくと考えている。
- * WGのコラボレーションによって、新しい仲間ができていく。
- * WG活動がCBとして独立したケースはない。退職したシニアはリスクを負ってまで独立はしないためと思われる。
- * 地域ぐるみでメイトになる講習のくみ方が大切と考える。例えば、地域の電気店・写真屋等の店舗の外部からショーウィンドウを通して見えるところで講習を行う。受講したお客さんは、商品の購入や修理までもその店ですることにつながる。

3 ニュータウン型事例の取り組み

3.1 NPO 法人多摩ニュータウン再生機構（埼玉県多摩市）

多摩ニュータウン（以下、多摩NT）では、入居から30年が経過した。他のNTと同様に、時間の経過と共に進む住民の高齢化、少子化、集合住宅の老朽化等の問題を抱え、様々な課題に直面している。少子化に伴う小中学校の統廃合が進む地域がある一方で、開発途上の地域には学校の新設が続くなど、まち全体としてアンバランスが生じ、疲労がみられる。バブル崩壊後は、人口が伸び悩み、計画人口30万人が、現在では19万人と計画の3分の2におよばない状態である。

東京都は、平成15年度を目処に都施行の新住事業を終了、多摩都市整備本部の廃止を決定、NT開発事業からの撤退を表明した。また、近年では、高齢者の意識にも変容がみられるようになった。つまり、65歳以上の高齢者の9割は自立して生活をしており、65～74歳の前期高齢者のほとんどは元気である。意欲のある高齢者は、働く場を求めるようになった。高齢者の力を活用することは、高齢者の生きる証をつくることであり、地域への貢献にもつながる。

このような状況下で、多摩NTを魅力あるオールドタウンへと成熟したまちに発展させることを目的に、シニアの能力、経験を結集、組織化し、市民による自主的なまちづくりを推進するためNT圏域のシティマネジメントとまちづくりを行うための専管機構として、NPO多摩NT再生機構が設立された。

行政には頼らないというスタンスをとっているため、活動を旗揚げして、住民についてきてもらうという仕組みで活動を行っている。そのため、住民への働きかけが活動の課題として挙げられた。

以下に聞き取り調査の結果をまとめる。（表5：組織について、表6：活動について）

表5 多摩ニュータウン再生機構の組織について

- * 1996年、多摩NT学会が発足。2000年12月、同学会の有志が中心となって、NPO多摩NT再生機構の設立総会を2000年12月に行った。総会において議決され、再生機構の設立が決定され、2001年5月にNPO法人となった。
- * 東京都が撤退し、都市基盤整備公団が廃止された後の広域行政について、多摩NT圏域を1つの自治体に想定して、総合的な地域経営を行う組織体としての活動を目指している。
- * 再生のRe-bornと、人と人、心と心をつなぐRibbonから、リボン多摩という愛称がつけられた。
- * 会員には、3種類がある。
 - 正会員： 50歳以上で多摩NTが好きで、豊かな経験を活かしてNTの再生とまちづくりに取り組む意欲と能力がある人
 - 協力会員： リボン多摩の活動をサポートしたい若い人
 - 賛助会員： リボン多摩の目的に賛同して支援する個人および法人
- 会員の呼称をオパールとしている。Old person with active lifeの略で、アメリカ社会学の概念「高齢者は活動的な社会の実験者である」という意味をもっている。
- * 高齢者には働く場が必要と考える。働くことは高齢者の生きる証となる。ボランティアは反対。報酬をもらうことが必要である。行政にはたよらないというスタンスをもっている。活動を旗揚げすると住民がついてきてくれる。住民へのはたらきかけは重要なポイントである。住民が働いて、それを行政が支えるという形がいいと思う。

表6 多摩ニュータウン再生機構の活動について

- * 調査、研究、政策提言とシティアナリ
- * 各種交流提供事業の企画運営
- * シニアの就業機会の創出
 - 「リボン工房多摩」の開設…大工を中心に建具や内装、水道、造園、工事など各種の技術、技能を有する人達に参加を呼びかけ、ちょっとした仕事を安い費用で請けおうすき間市場を開拓していく。
 - 「公設集合住宅募集管理業務の受託」…都営、公団、公社各住宅の垣根を取り外して、公設住宅管理の一元化体制を確立し、募集から維持管理までを一貫して担当することのできる組織(リボン多摩)が東京都住宅局、都市基盤整備公団、東京都住宅供給公社からアウトソーシングをうけ、管理業務を行なう必要がある。
 - 「PFIの導入推進と施設の維持管理事業への積極的参加」…多摩NTの各自治体も財政状態が危機的状況にあるため、今後新たな施設の建設にはPFIの導入は不可欠である。また、PFIにより建設した施設の維持管理業務を地域住民のNPOにまかせることは、費用の低減、住民参加の点からも望ましい。リボン多摩は、PFI導入を各自治体へ働きかけるとともに、シニアの経験・能力を活用して施設の維持管理業務に当たっていきたいと考える。
 - 「公園、未利用地等管理業務の受託」…公園の緑豊かな環境の維持管理には膨大な予算が必要となっている。そこで、専門的業務は別として日常的な維持管理業務をシニアが請け負うことになれば、費用が安くなりかついつも適正な管理が維持され、公園で遊んでいる子供達にも目が行き届き、安全な地域コミュニティの保持にも役立つと考える。また、未利用地についても、年2回専門業者に委託している草刈をリボン多摩が都や公団から受託して管理すれば、費用の低減や防犯にも役立つと考える。
- * シニアの生活支援事業
 - リボンネット多摩の開設…シニアがIT革命に取り残されず、21世紀の情報化社会で豊かな生活を送ることができるよう、パソコンの得意な会員が不得意な会員に手ほどきをする講習会を開催。
 - 「シニアグループ保険の創生」…会員を対象に、1年契約の団体定期保険と団体損害保険の2種類のシニアグループ保険の創生を計画中。
- * リボンフェスタ多摩2001－多摩おわら風の盆…多摩センターの特色を活かしたハード・ソフト両面からの集客装置をどのように構築していくか、これが課題となった。同時期に、シニアの能力と経験をいかすためのまちづくりNPO法人の創設(リボン多摩)を準備していたため、リボン多摩が初仕事として請け負うことになった。
- * 多摩NT観光コンベンション協会の設立 …多摩NT圏域およびその周辺地域の文化的、社会的、経済的特性を活かして観光およびコンベンション事業の振興を図るとともに、地域経済の活性化および文化の向上ならびに公共の福祉の増進に寄与する目的で協会を設立。
- * 多摩NTフィルムコミッションの開設…多摩NTの魅力映画やTVを通して国内や世界にPRするとともに、映像文化を育てるため、NT内でのロケーション撮影を積極的に誘致し、撮影作業が円滑に行なえるよう支援することをねらいとするフィルムコミッションを開設。(予定)
- * 大栗川流域自然環境再生プランづくり

4 要介護高齢者のための取り組み

4. 1 愛生苑（老人保健施設）における逆デイの導入と実施（広島県庄原市）

調査対象とした老人保健施設愛生苑がある広島県庄原市は、人口約2万人、農業を主要産業とする市である。30%と非常に高い高齢化率を示し、地域には本人が維持管理できなくなったが所有している空き家が多い。

愛生苑では、痴呆棟の入居者23名中移動能力を中心とする日常生活動作（ADL）の高い10名を対象に、施設外にある地域サテライトダイルームでの日中時間帯のケアを始めた。利用する民家は、母体施設から約300mはなれた徒歩圏内にある。

地域サテライトダイルームとは、一般的に逆デイと呼ばれることもあり、大規模施設に住む入居者を日中時間帯に施設外の地域に送り出し、民家等を利用して普通の生活の再体験を通してケアを行う試みのことを指す。地域サテライトダイルームの利用者は、施設内では経験することのない地域環境要素の刺激を受けたりまたは生活行為を再体験することを通して、痴呆症状が安定・改善する、行動障害（一般的にいう徘徊等の問題行動）が落ち着く、または、基礎的な体力が向上するなどのメリットがあると言われている。また、ケアを行う施設職員側でも、小規模な空間の中でより入居者を主体としたケアを展開することができる等のケアの質向上等の利点があると言われている。

愛生苑では、2003年10月17日からサテライトダイルームの利用を開始した。利用開始当日の様子は、以下の通りである。

午前10時に施設を出発、約30分をかけて、2名の職員といっしょに8名の入居者がサテライトダイルームまで歩く。

到着後は、施設からもってきた食材を利用して、昼食をつくる。

昼食後は片付けを行い、お茶を飲んだり談笑して過ごす。

16時に、再び30分の徒歩で施設へ帰宅する。

利用している民家は、空き家を借りている。施設は椅子座であり、座る場所に固定されるように、無為行為（特に何もせずに、ぼーっとする）等の一定の行動が多くみられた。一方、サテライトダイルームは、一般の民家で床座であり、畳の上で利用者達は自由に姿勢を変え、それぞれが昔の生活を取り戻したかのように、お茶を入れ始めたり、台所に立つ姿がみられた。このように、サテライトダイルームでは、日常生活にみられるような行動が主体的に自然に展開されたり、利用者が自由に過ごす姿が確認された。

愛生苑での事例は、極めて先進的であり、地域サテライトダイルーム自体が未だ実験段階にあるというのが現状であり、実施展開による入居者への影響、地域や地域住民との関わり、地域への影響等を把握する段階ではない。しかし、導入当日の利用者の様子を観察していて、彼らの輝く表情は施設内ではみられなかったものであることは実感した。また、要介護高齢者を媒体とした新たな地域展開や地域づくりにもつながる可能性もみられ、これらの点から、本事例は加古川市のまちづくりにおいても有効であると考

える。

導入前の9月における聞き取り調査では、以下のような課題が挙げられた。

*サテライトデイルームを導入することによる外出組と施設内に残る組のスタッフ配置とケア体制の問題

→ これまではスタッフがその場で臨機応変にそれぞれの役割を遂行しつつも補い合うことで日常のケアが展開されていた。しかし、サテライトデイルームを導入することによって、それができなくなる。また、現在のスタッフ配置（人数や時間帯）を維持しつつ、サテライトデイルームへの外出組のスタッフ配置をとるとするのは難しく、スタッフが時間外に業務をしなくてはならないことにもつながる。

*外出組と残り組の入浴と入浴に関わるスタッフ配置の問題

→ 導入前は、入浴は夕方までに行われていた。これは主に夜間のスタッフ配置が手薄になることによる。しかし、外出するとどうしても入浴する時間が夜になってしまう。また、残り組の入浴も少ないスタッフ配置の中で行わなければならない、スタッフの気配りや補い合いがない中での入浴は今までよりも負担が大きくなる。

5 第6章のまとめ

4 事例に対する聞き取り調査を行った結果、それぞれが行っている活動のポイントを把握した。以下にまとめる。

* ボランティア・市民活動サポートセンター

- ① 活動する会員は登録制をとっていない。制約を設けず、市が社会貢献性を判断し、あるとすれば、センターを自由に活用できるというシステムである。
- ② 市民活動に関する啓蒙的、教育的な活動が多く行われている。
- ③ 退職後の男性市民を地域に出して活動してもらうために、主婦の力を活用している。

* 多摩ニュータウン再生機構

- ① ボランティアで高齢者を使うのは反対。報酬を得ることで、活動が高齢者の生きがいにつながる。
- ② 元気で活動的な高齢者が増えてきた。意識が変容していることを認識する必要がある。
- ③ 行政にたよらずに活動を立ち上げていくには、住民に働きかけて組織や活動を認識してもらう必要がある。

* シニアSOHO 普及サロン・三鷹

- ① 運営をプラット方式で行っている。会員に対して束縛も強制もしない。会員自身がしたいことを作り出し、展開していくしくみをとっている。
- ② コミュニティビジネス創出をねらって、遠隔地域と協働体制をとっている。それぞれの地域がもつニーズを補い合う方法でCBを創出する。
- ③ 行政とは協働のスタンスをとることが重要である。
- ④ 三鷹市の広報といっしょにSOHOのPR誌を配布してもらい、市民の認知を向上させている。
- ⑤ 有料で講習を行っている。有料だと受講者は受講内容を忘れない。また、講師側も報酬がもらえ、やりがいにつながる。
- ⑥ 活動や活動ワーキンググループのコラボレーションによって、新しい仲間が増えていく。
- ⑦ 地域にメリットになるような活動のくみ方をする。地域ぐるみで利点があるというしくみをとる。
- ⑧ 活動情報の伝達には、メーリングリストを使う。
- ⑨ 趣味が活動の発端であっても、それにより少しお金を稼ぐことで楽しみにつながる。
- ⑩ 活動はボランティアで行わない。

* 愛生苑 地域サテライトデイルーム

- ① 現在のところ施設側の持ち出し（例えば、スタッフの時間超過勤務やサテライトデイルームのケアの利用料等）による実験段階にある試みであるが、地域サテライトデイルームの効果が認識されつつあり、導入する施設が増えてきている先進的な試みである。
- ② サテライトデイルームにより、地域住民や地域との交流がうまれることが想定される。導入によるケアスタッフの配置の問題が課題として挙げられていたことから考えると、地域住民との交流が発展した形では、ケアスタッフを補佐する立場として地域住民の雇用にもつながることが考えられる。また、福祉を地域に根付かせ、地域環境の質を向上することにもつながる可能性がある。

